

「地方創生2.0」の実現に向けた取組①

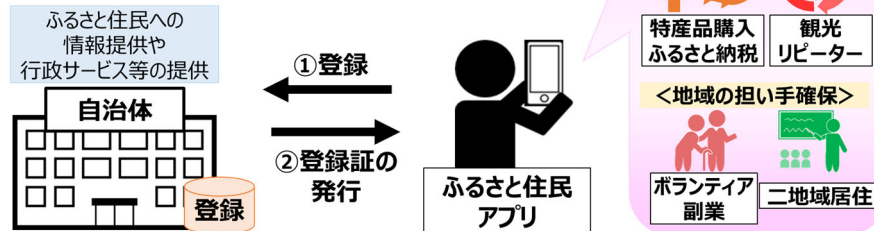
- 本年夏までに策定する「基本構想」に向け、総務省の総力を挙げて、「**地方創生2.0の実現に向けた取組を推進**」。
- 具体的には、「**ふるさと住民登録制度の創設**」や「**広域リージョン連携の推進**」といった新たな視点での施策を進めるとともに、**デジタルインフラの整備**やそれを活用した**地域社会DX**などの取組を加速する。

「地方創生2.0」の推進

ふるさと住民登録制度の創設

- 「関係人口」に着目し、住所地以外の地域に継続に関わる方々を登録し、**地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる「ふるさと住民登録制度」の創設を検討**。

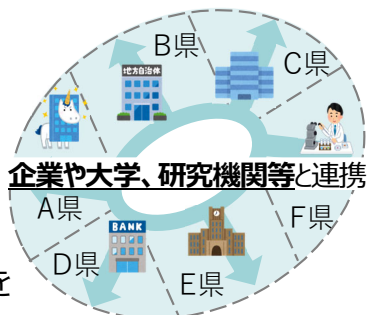
- **誰もが簡単・簡便に登録でき、自治体の既存の取組を緩やかに包含できる、柔軟かつ間口の広い仕組みの構築を目指す**。



広域リージョン連携の推進

- 自治体と**多様な主体が連携して都道府県域を超えて取組を進めることを宣言した広域リージョンに対する支援スキーム**を、関係府省と連携して検討。

⇒ 産業、観光等の分野の取組を**広域単位で面的に展開**



デジタルインフラの整備・地域社会DX

- AI等を徹底活用した、**地域課題を解決するクラウド型サービス※等の創出・横展開**を推進。

※ カメラやセンサーを通じて取得したリアルデータをインターネットを介して送信・分析し、地域課題解決に活かすサービス。

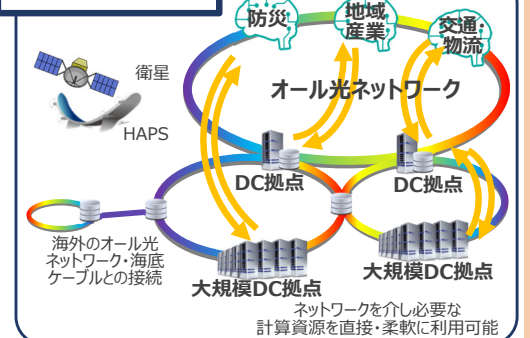
- **地域社会DXを支えるデジタルインフラについて**、

- ・ ワットビット連携による**データセンターの地方分散**や**5G・光ファイバの整備、NTN※の展開支援等**を促進。 ※衛星通信、HAPS等の非地上系ネットワーク
- ・ **次世代情報通信基盤の実現に必要なオール光技術等の開発・社会実装・海外展開等**を一体的に推進。

地域社会DX



デジタルインフラ



デジタル人材の確保・育成及びデータの利活用等

- **デジタル活用推進事業債を活用し**、デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向け地域社会DXを推進。
- **市町村支援のための都道府県人材プールの充実**に向け、伴走支援や財政措置を拡充。
- 目的に応じた適切な制度や人材のマッチングを支援する「**デジタル人材ハブ**」を構築予定。
- 地域のセキュリティ人材の育成を高度化・多様化すべく、**実践的サイバー防御演習（CYDER）を拡充**。
- 自治体が保有するデータを用いた**課題解決事例の横展開等**を一層促進。

